

2024年5月10日 全8頁

Indicators Update

2024年3月消費統計

個人消費は総じて見れば前月から減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年3月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.2%と増加した。一方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.5%だった。需要側統計と供給側統計を合わせて補正したCTI マクロは前月から横ばいだったが、その他の消費関連統計の結果に鑑みれば、3月の個人消費は総じて見れば前月から減少したと判断される。
- 4月の個人消費は前月から小幅に減少したとみられる。5月以降は横ばい圏で推移したのち緩やかに持ち直すだろう。24年春闘でも高い賃上げ率の実現が見込まれており、外食や旅行といったサービスを中心に消費の回復余地は大きいとみられる。ただし、物価動向には引き続き注意が必要だ。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金の上昇が遅れ、個人消費の回復が遅れる可能性がある。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 1.2	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 2.1	1.4	1.2	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 2.7	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.1	2.4	▲ 1.8	
供給側	小売販売額	前年比	5.4	2.4	2.1	4.7	1.2	経済産業省
		前月比	0.4	▲ 1.5	0.2	1.7	▲ 1.2	
	百貨店売上高	前年比	7.4	5.4	7.1	14.0	9.9	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	▲ 0.1	4.2	1.2	5.7	0.4	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	3.7	1.7	1.9	5.5	9.3	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	9.8	11.0	9.6	11.4	11.2	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	9.4	18.0	29.4	27.1	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	総務省
		前月比	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.0	

（注1）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（注2）2023年12月までの旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

（出所）各種統計より大和総研作成

<2024年3月の消費総括>個人消費は総じて見れば前月から減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.2%と増加した。(図表1)。一方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数(CTI ミクロ)で見た実質消費は同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.5%だった。需要側統計と供給側統計を合わせて補正したCTI マクロは前月から横ばいだったものの、その他の消費関連統計の結果に鑑みれば、3月の個人消費は総じて見れば前月から減少したと判断される。

<CTI ミクロ¹・家計調査(需要側)>「教育」、「被服及び履物」など7費目が減少

2024年3月のCTI ミクロ(二人以上の世帯)を費目別に見ると、10大費目²のうち「教育」(前月比▲11.1%)や「その他」(同▲8.0%)、「被服及び履物」(同▲4.4%)、「家具・家事用品」(同▲3.9%)、「教養娯楽」(同▲3.7%)など7費目が減少した。他方で、「光熱・水道」(同+3.2%)と「食料」(同+1.6%)、「交通・通信」(同+0.1%)の3費目は増加した。(図表2)。

図表2：実質世帯消費動向指数(CTI ミクロ)の前月比

前月比、%	2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	シェア(%)
消費支出	▲0.2	▲0.5	0.9	▲0.3	▲1.4	▲0.1	2.4	▲1.8	100.0
食料	▲0.3	1.0	▲1.3	0.4	▲1.4	2.0	0.7	1.6	26.3
住居	3.4	▲6.3	4.6	▲5.4	▲0.1	▲1.6	11.3	▲0.1	6.3
光熱・水道	▲1.5	0.9	▲2.0	0.6	▲2.0	▲1.8	▲1.9	3.2	7.5
家具・家事用品	▲5.7	4.9	▲1.7	7.5	▲7.1	6.3	0.3	▲3.9	4.1
被服及び履物	▲8.9	▲7.5	10.8	8.5	▲12.0	0.9	9.4	▲4.4	3.3
保健医療	0.9	4.0	4.9	▲7.2	0.1	▲0.7	3.9	▲0.8	5.2
交通・通信	▲0.4	▲1.9	0.2	▲2.4	▲1.3	▲1.3	3.8	0.1	18.7
教育	2.0	▲3.8	2.4	2.2	▲1.3	13.4	0.3	▲11.1	4.3
教養娯楽	3.6	▲2.3	2.4	1.1	▲1.7	▲0.2	2.8	▲3.7	9.9
その他	▲0.6	1.4	1.7	▲0.2	2.0	▲6.3	1.4	▲8.0	14.3

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

(注3) シェアは2023年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。CTI ミクロにおける「教育」は3カ月ぶりに減少したが、内訳を見ると授業料等への支出が縮小した。「被服及び履物」では、月下旬まで平年より気温が低い日が続き、降水

¹ 2024年1月からの家計調査の結果公表の変更により、10大費目別の季節調整値には世帯消費動向指数(CTI ミクロ)を使用。

² 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

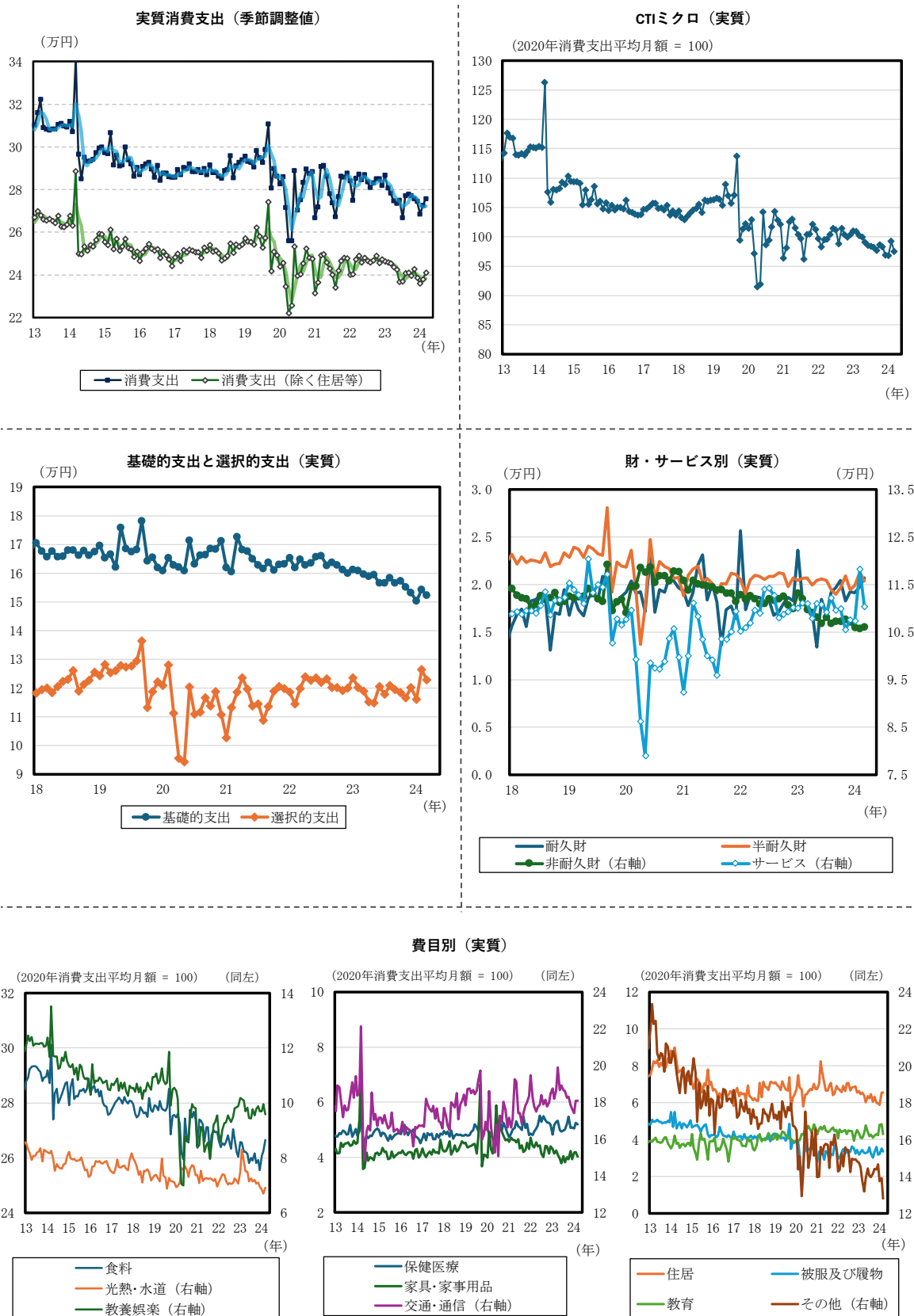
量も平年比で多かったことから (p. 8)、春物衣料への需要が落ち込んだとみられる。「家具・家事用品」では、エアコンなどの冷暖房用器具は増加したものの、電気冷蔵庫などが押し下げ要因となった。「教養娯楽」は2カ月ぶりに減少した。宿泊料などの教養娯楽サービスのほか、入場料や観覧料などが全体を押し下げた。「保健医療」(CTI ミクロで前月比▲0.8%)では、診療代などの保健医療サービスへの支出が縮小した。

一方、「光熱・水道」は4カ月ぶりに増加し、ガス代や灯油などが全体を押し上げた。「食料」では調理食品などへの支出が拡大した。「交通・通信」は2カ月連続で増加し、自動車等購入が押し上げ要因となった。

家計調査における基礎的支出は前月比▲1.3%、選択的支出は同▲2.7%といずれも減少した(大和総研による季節調整値、**図表3左中**)。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると(大和総研による季節調整値)、耐久財(前月比+4.6%)と非耐久財(同+0.3%)は増加した一方、半耐久財(同▲4.4%)とサービス(同▲6.7%)は減少した(**図表3右中**)。耐久財では上述の自動車などが、非耐久財では食料などが押し上げ要因となった。他方で、半耐久財では衣料品などが、サービスでは宿泊料や保健医療サービスなどが全体を押し下げた。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出(除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3か月移動平均。
 (注3) 図表中段は、それぞれCPI(2020年基準)の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

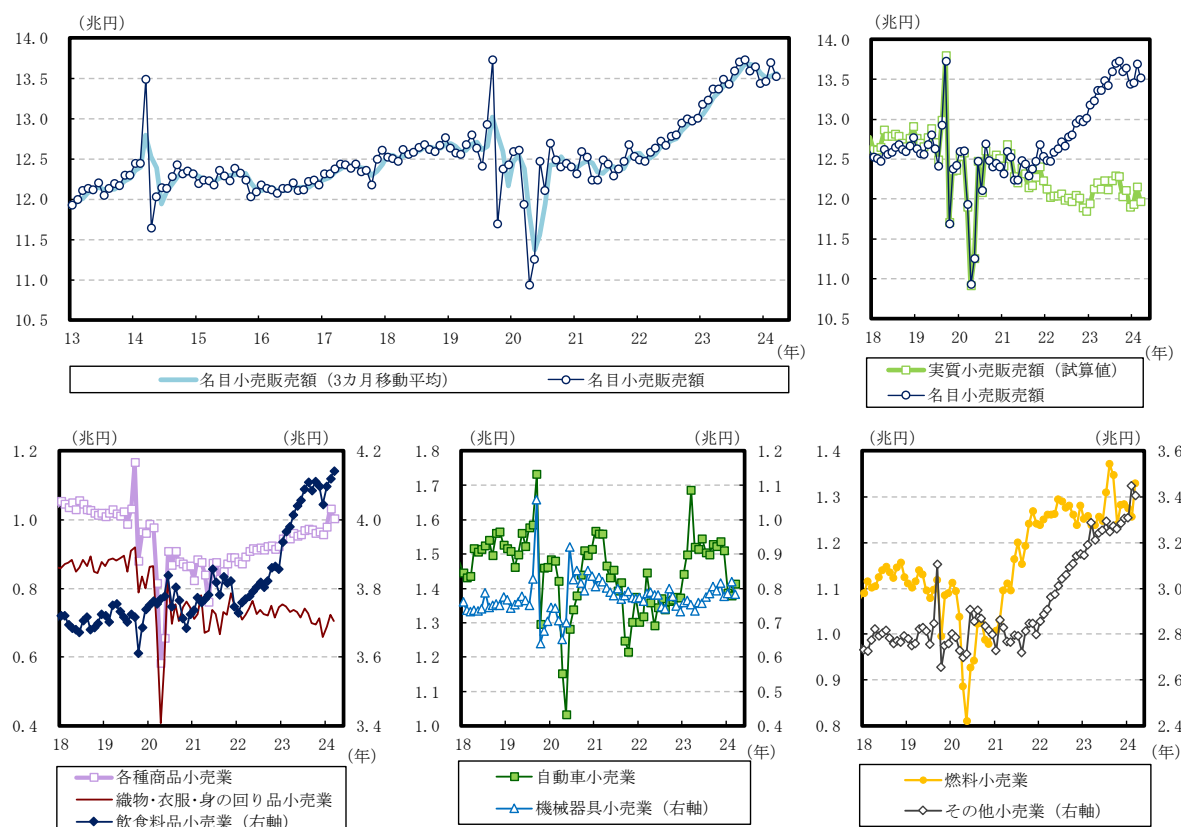
＜商業動態統計(供給側)＞「機械器具小売業」や「各種商品小売業」など4業種が減少

2024年3月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに減少した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.5%と減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、「機械器具小売業」(前月比▲4.3%)と「各種商品小売業」(同▲2.7%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲2.5%)、「その他小売業」(同▲1.3%)の4業種が減少した。「機械器具小売業」は3カ月ぶりに減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」では、上述の天候要因により春物衣料の販売額が落ち込んだ。また、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」でも主力の衣料品の販売が低調だった。「その他小売業」は5カ月ぶりに減少した。

他方、「燃料小売業」(前月比+5.8%)と「自動車小売業」(同+2.5%)、「飲食料品小売業」(同+0.5%)の3業種は増加した。「燃料小売業」は3カ月ぶりに増加した。灯油やガソリンなどの燃料価格は低下したが、使用量が前月から増加したとみられる。「自動車小売業」は4カ月ぶりに増加に転じた。「飲食料品小売業」は3カ月連続で増加した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2023年					2024年			シェア(%)
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小売業計	0.8	0.2	▲1.0	0.4	▲1.5	0.2	1.7	▲1.2	100.0
各種商品小売業	0.4	▲0.3	▲1.0	0.3	▲0.7	2.2	5.4	▲2.7	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲1.9	▲4.0	▲0.5	2.7	▲7.7	4.6	4.9	▲2.5	5.2
飲食料品小売業	0.5	▲0.5	0.6	▲0.4	▲1.3	1.3	0.6	0.5	29.7
自動車小売業	▲0.5	2.1	▲0.5	1.0	▲1.7	▲8.2	▲0.6	2.5	11.3
機械器具小売業	1.3	2.5	▲1.5	2.8	▲4.7	1.1	4.3	▲4.3	6.0
燃料小売業	4.8	▲1.8	▲7.9	3.4	0.1	▲0.7	▲1.4	5.8	9.4
その他小売業	▲1.5	0.8	▲0.3	0.7	0.7	0.1	4.3	▲1.3	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞緩やかな持ち直しを見込むも、物価の上振れリスクには注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 4 月の個人消費は前月から小幅に減少したとみている³。財消費のうち、百貨店大手 3 社の既存店売上高はうち 2 社において、2019 年同月比で 3 月からプラス幅が拡大した。新車販売台数は、一部工場の稼働再開の影響もあり 6 カ月ぶりに増加に転じた。他方、家電消費額は前月から減少した（大和総研による季節調整値）。サービス消費のうち、新幹線輸送量は 2019 年同月比で 3 月から伸び率が縮小した。JCB が集計した宿泊消費額は前月比で増加し、外食消費額は減少した。

2024 年 5 月以降の消費は、横ばい圏で推移したのち緩やかに持ち直すとみている。国内の自動車生産体制は 4 月中におおむね正常化したとみられ、挽回生産が進展すれば⁴自動車購入の増加が期待される。また、外食や旅行といったサービスを中心に消費の回復余地は大きいとみられ、こうした費目は実質賃金などの影響を受けやすい⁵。

日本労働組合総連合会（連合）が 5 月 8 日に公表した第 5 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は加重平均で 5.17%、従業員 300 人未満の中小企業では 4.66%であり⁶、24 年春闘でも前年に続き高い賃上げ率が実現する見込みだ。当社のメインシナリオでは、実質賃金（1 人あたり実質雇用者報酬）は 24 年 7-9 月期に前年比でプラスに転換するとみている。

ただし、物価動向には引き続き注意が必要だ。足元では食料品を中心に原材料高に起因した値上げの動きが再燃しているほか⁷、人件費や物流費などの増加も続いている。企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金の上昇が遅れ、個人消費の回復が遅れる可能性がある。

³ 詳細は、拙稿「消費データブック（2024/5/2号）」（大和総研レポート、2024年5月2日）を参照。

⁴ 詳細は、石川清香「2024年3月鉱工業生産」（大和総研レポート、2024年4月30日）を参照。

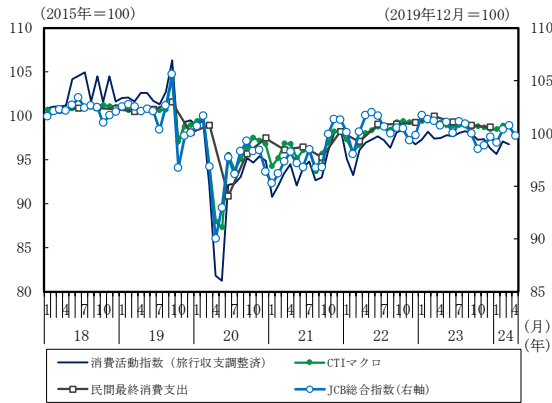
⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「第220回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2024年3月11日）を参照。

⁶ 日本労働組合総連合会「中小の奮闘で定昇除く賃上げ分3%超えが続く！～2024年春季生活闘争 第5回回答集計結果について～」（2024年5月8日）

⁷ 詳細は、帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査－2024年5月」（2024年4月30日）を参照。

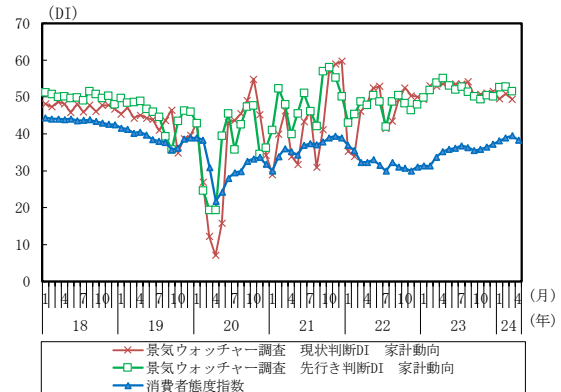
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



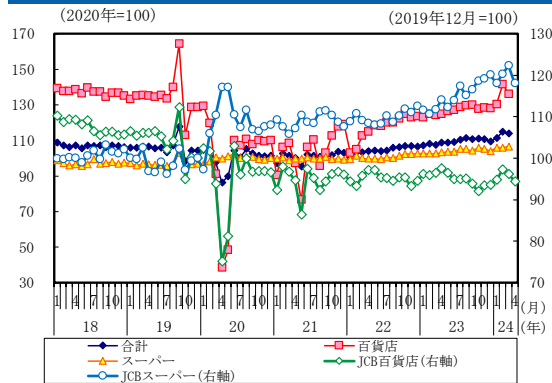
(注) 2024年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



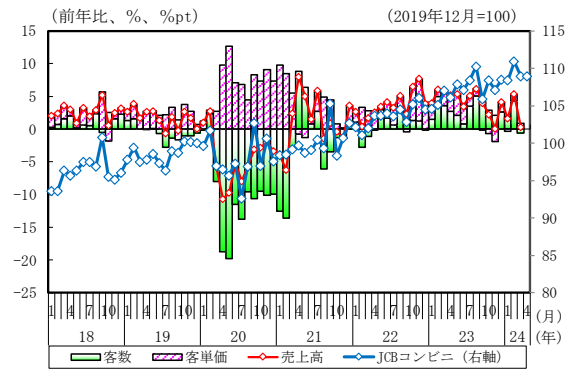
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



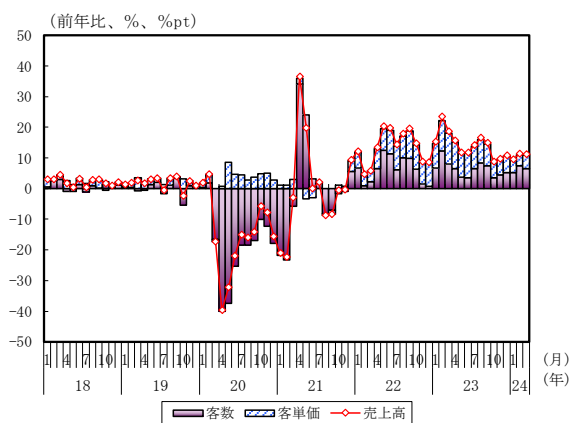
(注) 2024年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高(店舗数調整前)



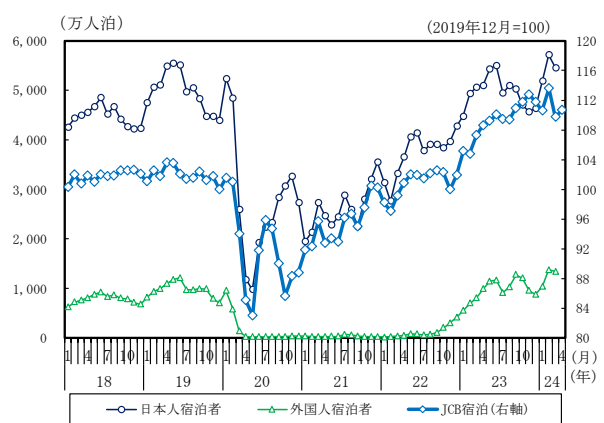
(注) 2024年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

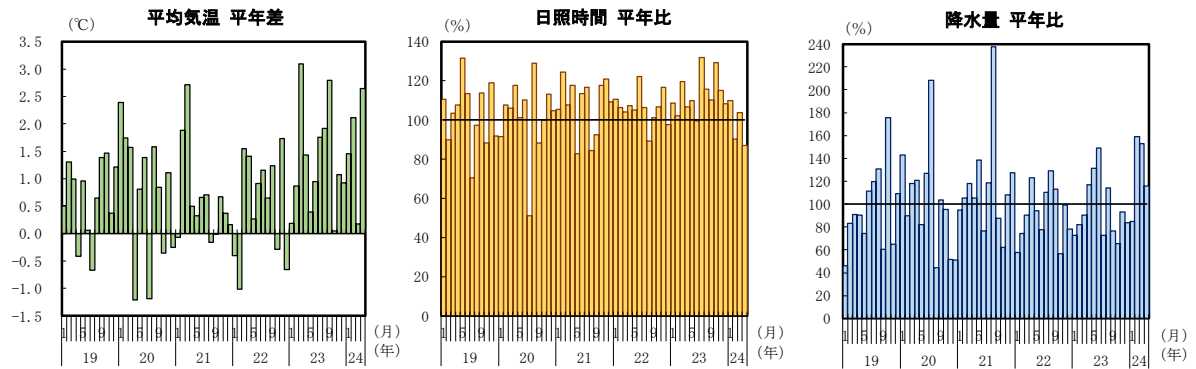
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2024年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成